

令和 7 年度経営計画の評価

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

令和 7 年度の県内経済は、社会経済活動がコロナ禍からの正常化が進む一方で、不安定な国際社会情勢の影響も大きく、雇用情勢については業種別の動きにばらつきが見られた。少子高齢化や人口減少の進展等もあり弱含みで推移した。経済活動の中心となる個人消費については物価動向の影響を受けやすい状況が続いたものの、ドラッグストアやスーパーが牽引し、持ち直しの動きが見られた。原材料価格の上昇で住宅着工は減少したが、生産活動は持ち直し基調を維持し、総じて緩やかな回復局面となった。

(2) 中小企業向け融資の動向

日本銀行等の資料によれば、金融機関の貸出残高は前年を上回った。令和 6 年 3 月のゼロ金利政策解除後の段階的な政策金利引上げに伴い、地元金融機関においても短期プライムレート引上げられ、資金調達金利は上昇傾向で推移している。

(3) 岩手県内中小企業の資金繰り状況

日本銀行盛岡事務所の令和 8 年 3 月の短観業況判断 D I（全産業ベース）における県内企業の資金繰り状況はマイナス 6 ポイント（令和 7 年 12 月調査：マイナス 5 ポイント）であり、依然として資金繰りがやや厳しい状況にある。

(4) 岩手県内の雇用情勢

岩手労働局の発表によれば、岩手県の令和 7 年度平均の有効求人倍率は 1.12 倍で、前年度（1.19 倍）を 0.07 ポイント下回った。

2. 重点課題について

(1) 保証部門

ア 必要十分な信用供与

- (ア) 短期継続型保証「5ing」(年度計211件3,184百万円、件数前年比88.7%、金額前年比119.7%)、「10ing」(年度計43件1,412百万円、件数前年比390.9%、金額前年比306.9%)等、償還力に応じた各種保証制度を活用し、資金繰り面の不安を軽減し、経営改善、事業再構築に向けた、積極的な信用保証に取り組んだ。
- (イ) 金融機関との連携を強化し、連携支援協調パッケージ(年度計506件11,407百万円、件数前年比123.7%、金額前年比137.6%)の利用を推進。プロパー融資と協会付融資との適切なリスク分担に努めた。
- (ウ) 協調支援型特別保証制度(年度計410件6,484百万円)による金融支援等、金融機関と連携した経営課題解決のための支援体制の構築に努めた。
- (エ) 企業訪問等(年度延べ1,940回)により事業性、将来性の理解に努め、事業継続に必要な資金の積極的な支援を行った。

イ 経営者保証に依存しない融資慣行の確立

経営者保証の提供を不要とする協会の取組みを、金融機関および企業へ周知し活用を促進した。経営者保証を付さない保証のうち、事業者選択型206件2,260百万円(件数前年比198.1%、金額前年比186.2%)の取扱いを推進し、経営者保証改革プログラムの趣旨に沿った企業支援に努めた。

ウ 業務効率化による経営資源の集中

保証プロセス等検討委員会で業務の見直しと効率化を議論し、「信用保証料分割納入・承諾書」を新設(信用保証料管理事務処理要領の一部改正、7年10月1日実施)、関係人預金口座への差押・仮差押時の事務処理の簡素化(期中・求償権管理事務処理要領の一部改正、7年10月1日実施)及び代位弁済審査委員会の廃止(同、8年4月1日実施)を行った。

認証付電子保証書については、令和8年3月に岩手銀行が取扱いを開始し、県内全金融機関で実施となった。

エ ニーズに応える保証制度の創設

保証制度検討委員会にて、新制度創設および既存制度の改正を検討し、短期継続型保証「5ing」の利用要件の拡充を行った（短期継続型保証「5ing」実施要領の一部改正、8年4月1日実施）。また、SDGs関連の提携新制度の創設について、岩手銀行と協議を継続した。

(2) 経営支援部門**ア 経営支援、再生支援の強化**

(ア) コロナ禍で過大な債務を負った企業への支援

a コロナ関連資金利用企業等のうち、財務内容が厳しく経営支援の必要性が高いと思われる企業に対し「プッシュ型」で支援を行った。

上期を集中実施期間とし、扱店にヒアリングを行った上で、161先を訪問、うち88先に金融支援や経営支援を行った。

b 支援時は、企業が資金繰りの不安なく経営改善に取り組めるよう、資金繰表等で状況を確認しながら支援を行った。

c 支援を行う際は、経営課題の的確な把握に向けて、令和6年12月に本格導入した「仮説・課題設定シート」をベースに、「業種別支援の着眼点」や業種別審査辞典等を活用し、課題を整理・共有した上で支援を行った。

＜専門家派遣実施状況＞ ※オンラインによるリモート開催も含む。

	派遣実施企業数	派遣による企業訪問回数
令和7年度	46 企業	延べ 286 回
(令和6年度)	(52 企業)	(延べ 364 回)

(イ) 創業から成長、再生（再チャレンジ）、事業承継に至る企業のライフステージに応じた伴走支援

a 協会独自の創業セミナーを開催し、16名が参加した。

また、東北経済産業局主催のインキュベーター向けイベントに公的支援機関として参加したほか、自治体や商工団体が開催する

創業スクールへの講師出席や後援も行った。

- b 創業案件は、創業者と面談を実施し、必要に応じて日本政策金融公庫との協調支援に努めた。

創業後のフォローアップはDMでのニーズ把握を行い、希望者には岩手県よろず支援拠点への相談同席等連携して支援を行った。

- c 事業承継は、企業訪問先でニーズが確認できた7企業に対し、中小企業基盤整備機構東北と連携した個社支援や岩手県事業承継・引継支援センターへの相談同席等を行った。

また、事業承継ネットワークから事業承継診断の協力依頼を受け、7月までに集中実施し、10企業から回答得て同ネットワークに提出した。

- d 活性化協議会が関与した実質的債権放棄を伴う再生案件3件（第二会社方式2企業、不等価譲渡1企業）について、金融機関とも連携し計画の合意成立に至った。

また、活性化協への相談持込みは15件（直接12件、間接3件）の実績となった。

<活性化協の対応内容（持込後）>

窓口相談 (一次対応)	プレ再生等検討	405 事業
4	3	8

- (ウ) 東日本大震災で被災した企業等への継続的支援

- a 岩手県産業復興相談センター（以下「復興相談センター」という。）及び東日本大震災事業者再生支援機構（以下「震災支援機構」という。）による債権買取企業及び被災企業に対し企業訪問によるフォローアップを実施した。

<被災企業に対する訪問実績>

	買取企業		買取以外の被災企業	
	訪問企業数	訪問回数	訪問企業数	訪問回数
令和7年度	27企業	延べ99回	89企業	延べ207回
(令和6年度)	(12企業)	(延べ23回)	(27企業)	(延べ77回)

- b 債権買取企業のエグジットは、震災支援機構の支援期間終了も見据え、一定の件数・金額となった。

＜エグジットファイナンス 保証承諾実績＞

	企業数	保証承諾金額
令和7年度	6企業	83,577千円
(令和6年度)	(1企業)	(11,000千円)

※ エグジットファイナンス資金には、両機構への返済資金のほかに、必要な運転資金等も含まれる場合がある。

(エ) 効果的な経営支援手法の深化

- a 経営支援の効果検証について、経営支援事業効果検証実施要領に基づき、必要データの蓄積および効果検証の試行を進めている。
現行経営支援スキームの一層の効果発現に向け、保証を含む経営支援における支援候補先の抽出（ターゲティング）の整理を行った。
- b 支援候補先企業の現状、仮説、課題等を「仮説・課題設定シート（令和6年12月より正式運用開始）」に落とし込み、支所回覧には内部用イントラシステムのワークフローを活用し効率化を図った。
グループウェア内で「月刊 経営支援！」を毎月発行し、経営支援に関する情報を協会内で横展開した。
また、各部署の好事例を共有する経営支援取組事例審査会を開催し経営支援マインドの醸成を図った。さらに当協会が中小企業基盤整備機構東北と連携した実例を用いた「事業承継成果発表会兼研修会」を開催し、実例の横展開とノウハウ等の共有を進めた。

(オ) 関係機関との連携協調体制の強化

- a いわて中小企業事業継続支援センター会議等を通じ、自治体・商工団体等と情報交換を行った。また、国、県および支援機関の支援施策や補助金情報は随時グループウェアで協会全体に共有した。
商工団体、金融機関および行政機関等との情報交換会を保証協会が事務局として開催（奥州、久慈）したほか、経産局主催の「二戸地域における支援機関の連携深化ワークショップ」に参加し、活性化協議会や商工団体等と課題や目線合わせを行い、連携を強

化した。

FVC-Tohoku が設立した Tohoku ライフサイエンス・インパクトファンドに対し 1.5 百万円追加出資し、累計 7 百万円となった（出資約束額上限 10 百万円）。

よろず支援拠点と連携し、協会職員をよろず相談窓口にもトレーニー（外部コーディネーター）として派遣した。

活性化協議会、岩手県事業承継・引継支援センター、岩手県よろず支援拠点の三機関連携会議にオブザーバーとして参加した。

中小企業基盤整備機構東北と連携した事業承継支援および岩手県工業技術センターと連携した製造業に対する支援に着手した。

（３）期中管理部門

ア 正常化、事業継続に向けた金融機関と連携した早期期中管理の対応

（ア）業績悪化の兆候の早期把握

内部管理用「延滞・事故保証債務ランク別実態報告書」を活用し金融機関と情報共有を行い、延滞企業の実態と事業継続の方向性把握に努め、年度計3,324件55,099百万円（件数前年比112.7%、金額前年比116.7%）の返済緩和等の条件変更による金融支援を行った。返済緩和の条件変更1回目の企業については、金融機関同行で企業訪問等を行い実態把握に努めた。

（イ）条件変更を繰り返している事業者への対応

金融機関と連携し、改善意欲や改善計画の進捗状況などを確認しつつ、活性化協議会への持ち込み15企業など、他の支援機関の活用も含めた支援を行った。

（４）回収部門

ア 適切な対応による回収

（ア）代位弁済回避が困難で、定例入金及び担保処分が見込まれる先について、期中段階の交渉に回収担当者が同席。令和7年度は32先（前年度31先）の交渉に同席し、代位弁済後の初動対応に繋げた。

- (イ) 関係人死亡、行方不明等で入金や交渉が途絶えている先について、相続調査を顧問弁護士に3先（前年度1先）、居住確認をオリファサービス債権回収株式会社ほか12先（前年度12先）依頼し、弁済交渉に加え、求償金請求訴訟を行った。
- (ウ) 担保売却促進のため、競売不動産売却情報をホームページに5先（前年度24先）掲載し、情報提供を行った。
- (エ) 管理再生課回収担当4名及び沿岸3支所各回収担当に対し、回収見込・回収方針についてのヒアリングを年2回実施した。

＜法的手続＞

	件 数
求 償 金 請 求 訴 訟	16 件（前年度12件）
支 払 督 促	7 件（〃 11 件）
不 動 産 競 売	11 件（〃 13 件）
債 権 差 押、仮 差 押	10 件（〃 8 件）
そ の 他	0 件（〃 0 件）
合 計	44 件（〃 44 件）

イ 企業、個人への再生支援

- (ア) 求償権消滅保証等の主担当者を置き、事業継続中の事業者109先を抽出（その中から調査対象8先を抽出）し、企業訪問により決算書を徴求する等実態把握を行ったが、対象先の業績悪化等により求償権消滅保証による事業再生は実現できなかった。業況悪化先の存在や求償権消滅保証以外の企業再生手法の広まりにより、求償権消滅保証による再生見込先数は減少傾向にあるが、引き続き対象の抽出および実態調査を継続する。
- (イ) 一定期間定例入金が継続されている求償権関係人について、一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインを活用し、29件（前年度11件）、40,290千円（前年度17,800千円）を回収し、連帯保証債務の免除に応じた。

- (ウ) 「経営者保証に関するガイドライン」に基づく保証債務整理の申出先9先（前年度3先）に対し、活性化協議会等が関与する再生計画に従い保証債務を免除した。

ウ 求償権管理の効率化に向けた体制整備

- (ア) 管理事務停止について、267件、2,199百万円を処理した。（前年度291件、2,613百万円）
求償権整理については、244件、1,941百万円を処理した。（前年度120件、1,335百万円）
(イ) 新たな回収ノウハウ獲得のため、当協会顧問弁護士を講師とする勉強会を開催。また、石川県信用保証協会の視察を受け入れ、管理回収に関する情報交換を行い業務の参考とした。
(ウ) 民間ベンダー提供の官報破産者情報データベース（Web版）の導入と官報公告検索業務のデジタル化により、求償権管理業務を効率化した。

(5) その他間接部門

ア 組織の活性化

- (ア) 全般に渡りプロセス、会議の合理化、効率化、廃止等の検討リストを作成し見直しを実施。削減や不要代替できるものは廃止するとともに、諸手続きの電子化や実態に即した諸規定の改正等を進めた。
(イ) 風通しの良い職場づくりに関する情報を不断に収集し、内部用イントラシステム内の問合せスペースを活用して双方向の情報共有を図った。また管理職を対象にハラスメントのない職場風土の醸成に向け顧問社労士を講師とする研修を実施。将来を見据えた若手職員の育成を図るべく、既成概念にとらわれない議題で当協会の中長期的な方向性を模索する「ネクストフューチャープロジェクト」を組成した。
(ウ) 県内中小企業・小規模事業者の支援ニーズに対応可能な人材育成のため、一般職員研修等において経営支援・事業承継支援業務に精通した講師を招き、実務的で即効性のある研修を企画・実施した。

イ デジタル化の推進

- (ア) 役職員のデジタル・リテラシーの底上げに向け「Systemnews」の発行を行った。またIT・情報セキュリティ等に関する資格取得奨励制度を制定するとともに、生成AIの本格稼働開始に合わせ、ユースケースの展開を図りながら利用拡大を推進するとともに情報セキュリティ関連諸規定の改定を行った。
- (イ) 保証申込手続きの電子化について、未実施の金融機関に積極的に働きかけ5金融機関より申込を受付し、次年度より稼働する予定である。
- (ウ) 外部ベンダーと協働し、不正アクセスリスク低減を目的に、業務用端末にデータを保存しないシンクライアント環境へ移行を行った。

ウ コンプライアンス態勢の維持・強化、反社会勢力排除の徹底

- (ア) コンプライアンス態勢の維持・強化を図るため、コンプライアンス・プログラムに基づきコンプライアンス委員会及びコンプライアンス担当者会議を各4回開催した。
- (イ) 反社会的勢力の介入防止に関する警察庁作成資料を岩手県暴力団追放推進センターから提供を受け、コンプライアンスマガジン別冊として各部署に共有した。加えて同センター発行の「暴追いわて」を年2回社内イントラネットに掲示し、反社会的勢力関連情報の共有を図った。
- (ウ) 不祥事等の発生リスク低減のため、日常モニタリング活動確認シートおよびコンプライアンス・チェックシートを活用し、定期的に浸透状況を確認。結果を周知することで職員の倫理意識向上を図った。
- (エ) 管理職を対象にハラスメント研修を実施し、コンプライアンスおよびメンタルヘルスへの理解を深めた。また、コンプライアンスマガジンを23号まで発行し、コンプライアンスの啓発に努めた。
- (オ) 個人情報保護のため、個人データ取扱点検を年間計画に基づき全部署で各4回実施。検査室で点検状況を集約、確認し、コンプライアンス委員会等で結果の共有を図った。

- (カ) 定期検査時に各部署管理職員へコンプライアンスに関するヒアリングを実施し、「個人データ持ち出し届出書」、「機器・記録媒体等持出使用簿」等による管理の実施状況について確認した。

3. 事業計画について

当協会の令和7年度の事業概況は、全体として1件当たりの取扱金額が小口化したことなどから、保証承諾は6,885件673億4,900万円余で、対前年度比は件数で99.5%、金額で87.8%、目標達成率は89.8%といずれも下回った。

保証債務残高は28,419件2,717億2,600万円余で、対前年度比は件数で99.7%、金額で94.4%、目標達成率は99.2%といずれも下回った。

代位弁済は459件40億300万円余で、対前年度比は件数で103.4%、金額で82.9%、計画額に対しては100.1%となった。回収は、5億1,800万円余（対債務者元金）、前年度比で83.7%、計画に対しては97.5%といずれも下回った。

4. 収支計画について

年度経営計画に基づき業務の適正な運営と経営の効率化に努めた結果、当期収支差額は8億5,400万円余（前年度比113.4%）となった。

この収支差額の処理については、4億2,700万円余を収支差額変動準備金に、残額を基金準備金に繰入処理を行った。

5. 財務計画について

自己造成による基本財産の造成を図ることとしていることから基金の増加はなく、当期収支差額は8億5,400万円余のうち4億2,800万円余を基本財産に繰入れした結果、令和7年度の基本財産は、247億3,000万円余（前年度比101.8%）となった。

● 外部評価委員会の意見等

【保証部門】

・「協調支援型特別保証制度」及び「連携支援協調パッケージ」の利用を促進し、金融機関との一層の連携強化に取り組み、リスク分担と企業の経営課題解決のための支援体制構築に努めたことを評価します。

・事業者のニーズを把握し、関係機関とも連携を図りながら、より利便性の高い保証制度や、地域・社会課題の解決に資する制度の創設に取り組むとともに、併せて既存制度の見直しを進めることを期待します。

【経営支援部門】

・「仮説・課題設定シート」の活用や、支援先候補を主体的に抽出することにより、経営支援の実効性向上に取り組んでいることを評価します。

・国際情勢や物価高騰により、一層厳しい経営環境におかれている企業が多いことから、今後さらに貴協会が主体となって、他の機関と連携した支援に着手する等、金融・経営両面の一体型支援を行うことを期待します。

【期中管理部門】

・金融機関との連携により、条件変更等の「正常化支援」に取り組み、資金繰り支援や延滞企業の実態把握に努めたことを評価します。

・金融機関及び関係機関との連携強化を通じて、経営状況の変化の予兆を早期に把握する取組みを積極的に進めることを期待します。

【回収部門】

- ・一部弁済による連帯保証債務免除ガイドラインを活用し、連帯保証人の生活維持と債権回収の両立を図ったことを評価します。
- ・求償権管理業務のデジタル化を進め、業務効率化を一層図ることを期待します。

【その他間接部門】

- ・信用保証申込の電子化については、5金融機関より稼働申込を受けていることを評価し、引続き、利用機関の増加や生成 AI の利用拡大を含めたデジタル化の推進に向けて積極的に取り組むことを期待します。
- ・令和7年度のコンプライアンス・プログラムに基づき、研修や情報共有によりコンプライアンスの啓発活動に取り組んでいることを評価し、今後も生成 AI 導入等の環境変化に応じた活動を継続していくことを期待します。

6. 事業計画、実績表

(単位：百万円、%)

	令和7年度計画	令和7年度実績			令和8年度計画		
	金 額	金 額	対計画比	対前年度 実績比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
保証承諾	75,000	67,349	89.8	87.8	70,000	93.3	103.9
保証債務残高	274,000	271,726	99.2	94.4	260,000	94.9	95.7
保証債務平均残高	280,000	277,572	99.1	93.4	265,000	94.6	95.5
代位弁済(元利)	4,000	4,004	100.1	82.9	3,500	87.5	87.4
実際回収(元損)	530	550	103.8	79.6	500	94.3	90.9
求償権残高(帳簿)	1,142	922	80.7	69.4	1,160	101.6	125.8

注1：代位弁済は、元利合計値

注2：実際回収は、サービサー委託分も含む。

7. 収支計画、実績表

(単位：百万円、％)

	7年度計画	令和7年度実績				令和8年度計画			
	金 額	金 額	対計画比	対前年度実績比	保証債務平残比	金 額	対前年度計画比	対前年度実績比	保証債務平残比
経常収入	3,312	3,325	100.4	98.8	1.20	3,355	101.3	100.9	1.27
保証料	2,654	2,641	99.5	93.1	0.95	2,544	95.9	96.3	0.96
運用資産収入	297	323	108.8	117.8	0.12	361	121.5	111.7	0.14
責任共有負担金	291	292	100.4	209.0	0.11	401	137.9	137.4	0.15
その他	70	69	98.4	61.0	0.02	48	69.1	70.2	0.02
経常支出	2,555	2,338	91.5	100.5	0.84	2,531	99.1	108.3	0.96
業務費	1,122	1,079	96.2	103.6	0.39	1,201	107.0	111.3	0.45
借入金利息	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
信用保険料	1,428	1,250	87.5	97.5	0.45	1,325	92.8	106.0	0.50
責任共有負担金納付金	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
雑支出	5	9	175.3	365.4	0.00	5	100.0	57.0	0.00
経常収支差額	757	988	130.5	95.0	0.36	824	108.8	83.4	0.31
経常外収入	6,242	6,288	100.7	92.4	2.27	5,993	96.0	95.3	2.26
償却求償権回収金	67	70	105.0	72.1	0.03	46	68.7	65.4	0.02
責任準備金戻入	2,000	1,994	99.7	97.2	0.72	1,965	98.3	98.5	0.74
求償権償却準備金戻入	385	366	95.2	119.6	0.13	343	89.0	93.5	0.13
求償権補てん金戻入	3,790	3,857	101.8	88.7	1.39	3,639	96.0	94.3	1.37
その他	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
経常外支出	6,322	6,421	101.6	90.5	2.31	6,182	97.8	96.3	2.33
求償権償却	4,108	4,167	101.4	88.4	1.50	3,925	95.5	94.2	1.48
責任準備金繰入	1,900	1,964	103.4	98.5	0.71	1,965	103.4	100.1	0.74
求償権償却準備金繰入	307	276	89.9	75.4	0.10	279	90.9	101.1	0.11
その他	7	14	186.8	85.2	0.00	13	179.5	96.1	0.00
経常外収支差額	△ 80	△ 133	165.5	46.5	△ 0.05	△ 190	236.2	142.7	△ 0.07
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
当期収支差額	677	855	126.3	113.4	0.31	634	93.7	74.2	0.24
収支差額変動準備金繰入額	338	427	126.3	113.3	0.15	317	93.8	74.2	0.12
基金準備金繰入額	339	428	126.3	113.4	0.15	317	93.6	74.1	0.12
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00
基金取崩額	0	0	-	-	0.00	0	-	-	0.00

8. 財務計画、実績表

(単位：百万円、%)

		7年度 計画	令和7年度実績			令和8年度計画		
			金 額	対計画比	対前年度 実績比	金 額	対前年度 計画比	対前年度 実績比
年度金融機関等負担金・金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金 融 機 関 等	0	0	-	-	0	-	-
	合 計	0	0	-	-	0	-	-
基 金 取 崩		0	0	-	-	0	-	-
基 金 準 備 金 繰 入		337	428	127.0	78.5	317	94.1	74.1
基 金 準 備 金 取 崩		0	0	-	-	0	-	-
期末基本財産	基 金	9,507	9,507	100.0	100.0	9,507	100.0	100.0
	基 金 準 備 金	15,026	15,223	101.3	105.6	15,540	103.4	102.1
	合 計	24,533	24,731	100.8	103.4	25,047	102.1	101.3

制 度 改 革 促 進 基 金 造 成	0	0	-	-	0	-	-
制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩	0	0	-	-	0	-	-
制 度 改 革 促 進 基 金 期 末 残 高	0	0	-	-	0	-	-

収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入	336	427	127.1	78.5	317	94.3	74.2
収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩	0	0	-	-	0	-	-
収 支 差 額 変 動 準 備 金 期 末 残 高	9,587	9,783	102.0	108.9	10,100	105.4	103.2

	令和7年度実績	
	金額	対前年度 実績比
国からの財政援助	0	-
基金補助金	0	-
地方公共団体からの財政援助	433	57.1
保証料補給 (「保証料」計上分)	277	44.8
保証料補給 (「事務補助金」計上分)	12	20.3
損失補償補填金	102	147.7
事務補助金 (保証料補給分を除く)	12	119.6
借入金運用益	29	2,944.6

9. 経営諸比率、実績表

(単位：百万円、%)

項 目	算 式	7年度 計画	令和7年度実績			令和8年度計画		
				対計画比 増減	対前年度 実績比増減		対前年度 計画比増減	対前年度 実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.95	0.95	0.00	△ 0.01	0.96	0.01	0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.11	0.12	0.01	0.02	0.14	0.03	0.02
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.40	0.39	△ 0.01	0.04	0.46	0.06	0.07
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.23	0.23	△ 0.00	0.02	0.25	0.02	0.02
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.17	0.16	△ 0.01	0.02	0.20	0.03	0.04
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.51	0.45	△ 0.06	0.02	0.50	△ 0.01	0.05
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	14.72	15.08	0.36	1.37	15.51	0.79	0.43
固定比率	事業用不動産／基本財産	3.74	3.56	△ 0.18	△ 0.06	3.40	△ 0.34	△ 0.16
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	38.75	38.44	△ 0.31	9.32	38.05	△ 0.70	△ 0.39
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	3.41	2.61	△ 0.80	△ 1.35	3.38	△ 0.03	0.77
		1,142	922			1,160		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	11.17	10.99			10.40		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	1.43	1.44	0.01	△ 0.18	1.32	△ 0.11	△ 0.12
回収率	回収(元本)／(期首求償権十期中代位弁済(元利計))	2.48	1.16	△ 1.32	△ 8.77	0.94	△ 1.54	△ 0.22

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末の求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。